

事務事業名	障がい者相談支援事業			担当	健康福祉部 福祉課 障害者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8129		
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成15年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	障害者自立支援法 芳賀地区障害児者相談支援センター設置要綱							
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費				
事業概要	地域で生活する障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言及び福祉サービスの利用支援を行い、併せて市町村や関係機関との連絡調整等の支援を効果的・効率的に実施することを目的に実施。 平成18年10月からは障害者自立支援法の施行により、精神障がい者の一般的な相談支援事業が市町村の事業となったため、郡内市町が共同で3法人（身体、知的、精神障害者を担当）へ委託し、真岡市総合福祉保健センター内に相談支援センターを設置し、実施している。 平成16年から真岡市が郡内の幹事となり委託料を一括して支出し、各町に対し負担金を請求している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 社会福祉法人「同愛会」、「飛山の里福祉会」、「こぶしの会」と障害者相談支援事業委託契約を結び、コーディネーター（相談員）3人の人件費、必要経費等として委託料6,550,000円を各法人へ支出。地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業として実施。 25年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	相談件数	件	698	759	584	1,117	1,200
	イ							
	ウ							
	エ							
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 障がい者及びその家族	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	障がい者数	人	3,415	3,465	3,518	3,658	3,731
	イ							
	ウ							
	エ							
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者（家族）に対する適正な支援	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	相談を行った割合（相談件数/障がい者数）	%	20.4	21.9	16.6	30.5	32.2
	イ							
	ウ							
	エ							
オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 精神的、身体的、経済的に自立してもらい、積極的に社会参加をしてもらう。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	相談が終了した割合（相談最終件数/相談人数）	%	43.5	31.9	25.0	35.5	35.8
	イ	相談最終件数	件	37	38	27	49	53
	ウ	相談人数	人	85	119	108	138	148
	エ							
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	10,946	8,974	9,236	8,417	0
		一般財源	千円	8,704	10,676	10,414	11,233	0
		事業費計(A)	千円	19,650	19,650	19,650	19,650	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	0
		人件費計(B)	千円	32	34	34	34	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,682	19,684	19,684	19,684	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成14年度に県より共同実施の打診があり、県と芳賀郡内市町が共同で実施する事業として県健康福祉センター内に「芳賀地区障害児者相談支援センター」を設置し相談支援を開始した。相談業務は、社会福祉法人（2法人）へ委託し、法人は社会福祉士等の資格を所持し専門的知識を有する適格な人材（2名）をセンターに派遣する。相談は、センター内・電話・家庭訪問で行い、2.4時間体制での相談対応を実施することになった。事業費の負担割合は、県1/2・郡内市町1/2で始まった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	自立支援法において、障害者相談支援事業は、18年10月から地域生活支援事業の市町村の行う必須事業に位置付けられた。それに伴い、事業費の負担割合が郡内市町の全額負担となった。相談件数が増加している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	相談支援センター及び自立支援協議会から、相談件数の増加に伴い、コーディネーター増員の要望が出されている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 相談支援は、障がい者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者自立支援法に定められているので、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある すべての障がい者とその家族を対象としているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 障がい者及び家族等に対し十分に周知している事業なので、これ以上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 障害者自立支援法に基づく事業であるので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の経費で実施しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で事務処理しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある すべての障がい者とその家族を対象としているので、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							